

第6節 労使関係の動向

2011年の春季労使交渉は、3月11日に発生した東日本大震災直後の厳しい環境の中で、雇用確保と賃金改善に関する議論がともに展開されたが、景気の自律性は弱く、雇用情勢が依然として厳しい状況にあったことから、賃上げ結果は多くの企業において賃金カーブ維持にとどまることとなった。

2012年の春季労使交渉では、完全失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にはあるものの、全ての労働者の処遇改善などについて議論が行われた。賃上げ結果は多くの企業において賃金カーブ維持、一時金については、各産業・企業における業績を反映するものとなった。

(依然として厳しい雇用情勢を反映した2011年の春闘)

民間主要企業における春季賃上げ状況の推移は、賃上げ率は2002年以降1%台、妥結額は5千円台で推移している。

第18表により、2011年の民間主要企業の春季賃上げ労使交渉の妥結状況をみると、妥結額5,555円、賃上げ率1.83%（前年同5,516円、1.82%）となり、依然として厳しい雇用情勢を反映し、賃上げについて多くの企業が賃金カーブ維持にとどまる中、妥結額・賃上げ率ともに前年と同様の傾向となった。

(2012年の春闘の動き)

2012年春季労使交渉に当たっての労働側の動きをみると、日本労働組合総連合会は全ての労働者の処遇改善を視野に入れ、格差是正、底上げ・底支えの取組を進めるとともに、適正な成果配分を追求する闘争を強化し、内需を拡大し、日本経済を縮小均衡、デフレから早期に脱却し持続可能な成長をめざす方針を明らかにした。一方、経営側の動きをみると、日本経済団体連合会は、「2012年版経営労働政策委員会報告」で、「危機を乗り越え、労使で成長の道を切り拓く」とし、東日本大震災を経て一段と厳しさを増す経営環境の中において国内での事業活動を維持していくために、円高の是正や法人実効税率の引き下げ、エネルギー・環境政策の転換、強化の方向にある労働規制の見直しなど国内事業環境の早期改善を図る必要があるとの考えを示した。

賃金引き上げについては、多くの企業において、賃金カーブ（定期昇給相当分）を維持する内容となり、一時金については、各産業・企業における業績を反映した内容となった。

(労働組合員数は減少傾向で推移する中、進む非正規労働者への取組)

労働組合の組織状況をみると、2011年6月30日現在における単一労働組合の労働組合数は2万6,052組合（前年差315組合減）、労働組合員数は996万1千人（前年差9万3千人減）となり、労働組合員数は1994年に1,270万人まで増加した後、減少傾向で推移している。

こうした中、第19図によりパートタイム労働者の組織状況をみると、2011年のパートタイム労働者の労働組合員数は77万6千人と前年に比べて5万人（前年比6.8%）増加し、全労働組合員数に占める割合も前年の7.3%から7.8%へと上昇しており、推定組織率も上昇傾向となっている。

なお、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く2011年のパートタイム労働者の労働組合員数は75万4千人、推定組織率（雇用者数（1,297万人）に占める労働組合員数の割合）は5.8%となった。

非正規労働者の処遇改善については、2012年春季労使交渉における要求事項にも掲げられ、活動が強化されている。

第18表 2011年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況
 春季賃上げ状況は、ほとんどの産業で1%と前年と同様の傾向となった。

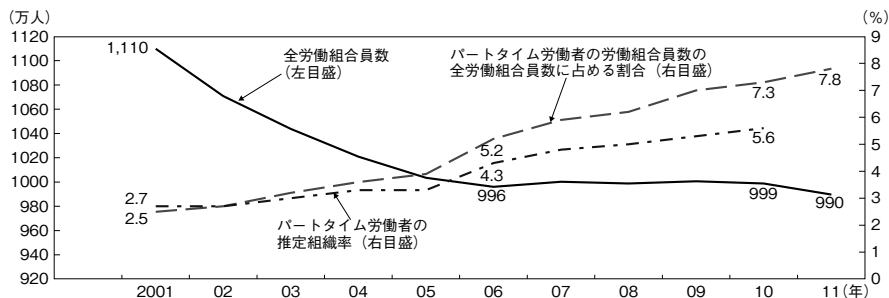
産業	集計 企業数	平均 年齢	現行 ベース	要求額	妥結額	賃上げ 率	(参考) 2010年		
							社数	妥結額	賃上げ 率
建設	23	37.9	322,399	7,521	6,528	2.02	24	7,402	2.31
食料品・たばこ	33	38.3	313,881	5,788	5,575	1.78	35	5,512	1.76
繊維	11	37.4	292,857	2,669	5,509	1.88	11	5,447	1.87
紙・パルプ	4	40.1	312,510	6,000	4,639	1.48	4	4,783	1.52
化学	32	38.5	336,166	6,549	6,536	1.94	29	5,865	1.75
石油	1	—	—	—	—	—	—	—	—
ゴム製品	7	38.6	286,122	5,191	5,191	1.81	7	5,240	1.83
窯業	3	35.7	282,846	6,910	5,837	2.06	4	5,863	2.00
鉄鋼	15	41.5	286,550	3,693	3,693	1.29	14	3,722	1.30
非鉄金属	11	38.7	296,508	4,808	4,743	1.60	13	4,802	1.63
機械	16	37.2	299,072	5,961	5,959	1.99	14	5,879	1.98
電気機器	10	39.2	327,588	6,379	6,242	1.91	9	6,303	1.91
造船	9	37.4	305,356	5,937	5,911	1.94	8	5,907	1.91
精密機器	5	39.6	329,534	6,153	6,071	1.84	3	5,575	1.64
自動車	37	37.3	308,119	6,339	6,144	1.99	38	5,967	1.97
その他製造	8	38.3	306,575	5,706	5,084	1.66	8	4,880	1.59
電力・ガス	13	39.3	291,628	5,101	5,101	1.75	14	5,197	1.78
運輸	7	38.8	298,250	6,269	4,087	1.37	7	4,103	1.37
卸・小売	63	36.1	287,617	5,921	4,975	1.73	62	4,805	1.63
金融・保険	2	—	—	—	—	—	2	—	—
サービス	12	36.3	281,863	6,333	5,354	1.90	11	5,413	1.93
平均	322	38.0	303,453	5,870	5,555	1.83	317	5,516	1.82

資料出所 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

- (注) 1) 2011年の集計対象企業は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、妥結額(定期昇給込みの賃上げ額)などを把握できた322社。なお、数値は、各企業の組合員数による加重平均。
 2) 妥結額が非公表などの理由により、集計に必要な妥結内容を把握できなかった企業については、集計対象から除外している。
 3) 要求額については、具体的な要求額が把握できた293社について算出した。
 4) 妥結額は、原則として定期昇給込みの平均賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント(30歳、35歳など)での妥結額(定期昇給込みの賃上げ額)を含んでいる。
 5) 集計企業数が1~2社の産業は、全産業の平均には算入しているが、産業別の集計結果は公表していない。

第19図 パートタイム労働者の推定組織率の推移

パートタイム労働者の労働組合員数の全労働組合員数に占める割合は上昇傾向。



資料出所 厚生労働省「労働組合基礎調査」、総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 単位労働組合に関する表である。
 2) 「パートタイム労働者」とは、単時間勤務の正規労働者以外でその事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。
 3) 「推定組織率」は、パートタイム労働者の労働組合員数を短時間雇用者数で除して得られた数値であり、短時間雇用者数は、労働力調査の雇用者数のうち就業時間が週35時間未満の雇用者数の数値とした。
 4) 2011年の雇用者数及び推定組織率については、労働力調査(2011年6月分)が東日本大震災の影響により調査実施が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除いて雇用者数の結果を公表しているため表章していない。

参考：(岩手県、宮城県及び福島県を除く)

年	パートタイム労働者の労働組合員数	全労働者組合員数に占める割合	短時間雇用者数	推定組織率
2011年	人 753,813	% 7.9	万人 1,297	% 5.8

(注) 「推定組織率」は、パートタイム労働者の労働組合員数を短時間雇用者数で除して得られた数値である。